

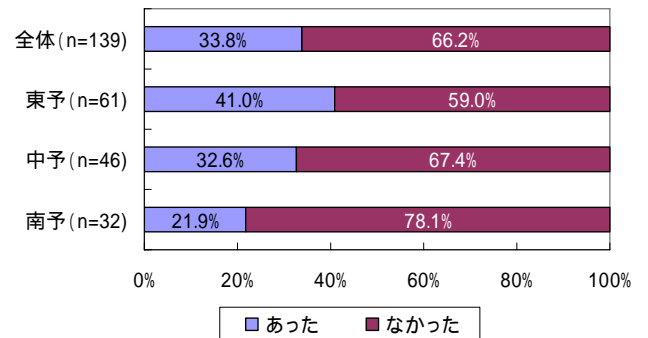
ヒアリング内容	
1.調査対象	県内に事業所を置く企業・団体など
2.調査方法	電話および面接によるヒアリング
3.調査時期	2009年3月～4月
4.回答状況	有効回答数 139 (内訳：製造業 30.2%、非製造業 43.9%、団体など 25.9%)

1. しまなみ海道開通の効果

しまなみ海道開通の効果は、「あった」が33.8%、「なかった」が66.2%となった。また、「あった」との回答割合を地域別にみると、東予が41.0%と最も高く、中予32.6%、南予21.9%と続いた(図表-1)。具体的には、「本州方面からの来場者が増えた(観光施設)」、「時間短縮により、ツアーのバリエーションが広がり、客数も増加した(旅行代理店)」などの回答があり、東予の観光やレジャー関連産業を中心に効果が現れている。

一方、物流ルートとしては、瀬戸大橋や神戸淡路鳴門自動車道を選択する場合が多く、「関東・関西方面への輸送は瀬戸大橋や淡路経由がほとんどで、しまなみ海道は利用しない(陸運業)」という意見が多かった。このように、しまなみ海道の産業界への影響は、地域や業種でばらつきがみられた。

図表-1 しまなみ海道開通の効果



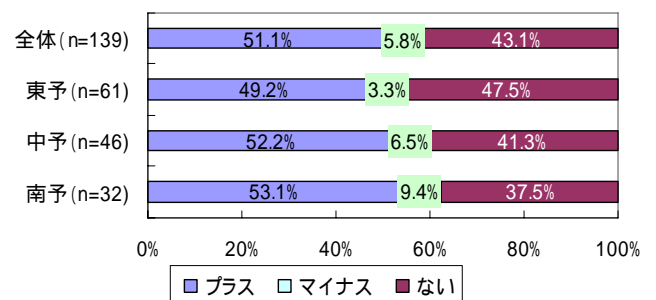
～その他の意見～

- ・しまなみ海道を渡り、便数の多い広島空港から東京や海外へ行くようになった(造船業)
- ・出張時の時間短縮が図れた(造船業)
- ・本州への輸送は瀬戸大橋、淡路島経由が中心だが、代替ルートとしてしまなみ海道は重要(陸運業)
- ・今治は通過点となり、衰退した(海運業など)

2. 通行料金値下げの影響

本州四国連絡橋や高速道路の通行料金値下げによる事業活動への影響については、「プラス」が51.1%、「マイナス」が5.8%、「ない」が43.1%となった。地域別にみると、「プラス」は南予で53.1%、中予52.2%、東予49.2%となり、地理的ハンディキャップのある南予が最も高かった(図表-2)。「プラス」の影響としては、「より遠方からの観光客来訪が期待できる(観光施設)」、「サービスエリアなどでの土産物販売の増加が見込める(食品加工業、小売業)」といった意見があった。

図表-2 通行料金値下げの影響



一方、今回の値下げの対象は、主に土曜・日曜・祝日の普通車・軽自動車に限られることなどから、平日や中・大型車への運用拡大を要望する声が多く聞かれた。具体的には、「大型車の割引率が低く、メリットはない（陸運業、卸売業など）」、「日帰り客は増加したが、宿泊客は増えていない（旅館・ホテル）」、「渋滞で定時運行ができなくなる（陸運業）」、「県外への消費流出が加速する（百貨店）」などの意見があった。

しかしながら、値下げのメリットを享受するため、「出張や営業を土曜日に変更することも検討している（卸売業）」との声もあった。

～その他の意見～

- ・客の増加を見込み、レジ台数や商品の仕入れ量を増やした（小売業）
- ・しまなみ海道 10 周年に合わせ、売場面積を拡張、品揃えや食堂のメニューも充実させた（小売・サービス業）
- ・割引制度が複雑でよくわからない（鉄工業、陸運業など）
- ・マイカー利用の増加で団体客の減少や旅行ツアーの売上減が懸念（バス、旅行代理店など）

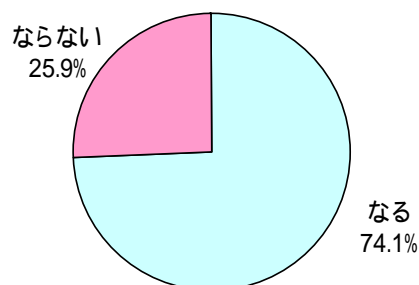
3. 景気対策になるか

通行料金値下げが景気対策になるかどうかについては、「なる」が 74.1%に上った。「ならない」は 25.9%であった（図表-3）。

具体的には、「観光やそれに伴う消費刺激効果は大きい」、「定額給付金と併せ、観光や消費面でのプラス効果は大きい」といった、メリットをあげる意見があった。

一方、「一定の効果がある」と受け止めているものの、値下げが 2 年間の期間限定であることや、曜日や車種の制限があるため、「ある程度の景気対策にはなるが、一過性に終わるのではないか」、「一時的に活性化しても、財政負担に見合う効果があるかどうか疑問」、「割引終了後の反動が心配」との声も聞かれた。

図表-3 値下げは景気対策になるか(n=139)



まとめ

しまなみ海道の開通は、島しょ部住民にとっては、「通院」「買物」「レジャー」など、生活道路として定着し、必要不可欠なものであることが確認された(3月11日プレス発表済、「しまなみ海道開通 10 周年を迎える沿線地域の状況について～島の生活に定着、観光・産業振興にも期待～」調査月報 IRC3 月号に掲載)。しかしながら、今回の県内企業・団体等

へのヒアリングでは、「効果があった」との回答は 3 割程度にとどまり、「効果なし」との回答が多数を占めた。また、「効果があった」との回答も、観光やレジャー関連産業などでは多かったものの、物流などへの効果は小さく、業種や地域によって意見にばらつきがあった。

一方、通行料金の値下げ効果については、「プラスの影響がある」との回答が半数を占めたほか、「景気対策になる」との回答も 7 割を超え、その期待は非常に大きいことが確認できた。また、今回の値下げを機にしまなみ海道を通ってみて、その存在感や価値、利便性を改めて痛感した面もあるのではないだろうか。ただし、値下げは 2 年間の期間限定であることに加え、曜日や車種による制限があるため、一定の効果は認めながらも、値引き終了後の反動が懸念されたり、メリットを享受できる業種が限られたりすることを指摘する声も多かった。

今年は、しまなみ海道 10 周年記念イベントやスペシャルドラマ「坂の上の雲」放映など、愛媛の観光振興・産業振興には絶好のタイミングと言える。今後、より広域での連携・交流を進めながら、地域一体となった PR 活動を展開することで、確実に値下げ効果を上げることができれば、2 年後の値下げ延長や無料化の議論につながってくるのではないだろうか。

なお、航路事業者にとっては、通行料金割引の影響は大きく、さらなる減便や廃止も予想される。通勤・通学の足として多くの利用者があることや災害時などの代替交通手段としてのインフラ確保の面からも、事業者への適切な支援策が求められる。

(新藤 博之)